

第108期末 (2015年9月24日)	
基準価額	9,631円
純資産総額	1,143億円
第103期～第108期 (2015年3月21日～2015年9月24日)	
騰落率	△0.0%
分配金合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ日本インカムオープン

愛称 Jボンド

追加型投信／国内／債券

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2015年3月21日～2015年9月24日

第103期(決算日2015年4月20日) 第106期(決算日2015年7月21日)
 第104期(決算日2015年5月20日) 第107期(決算日2015年8月20日)
 第105期(決算日2015年6月22日) 第108期(決算日2015年9月24日)

受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン」は、このたび第108期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券(国債、社債、金融債、ABS等)に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン(配当等収益)を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 0120-762-506(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



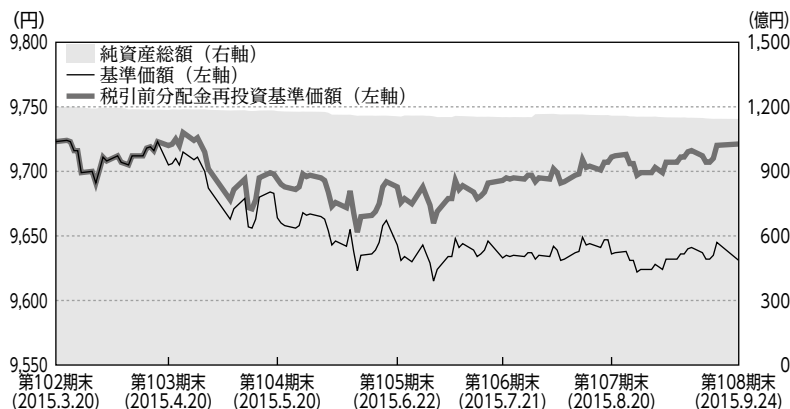
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

(2015年3月21日から2015年9月24日まで)

基準価額等の推移



第103期首	9,723円
第108期末	9,631円
既払分配金	90円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.0%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の変動要因

前作成期末以降の基準価額は、長期金利が6月中旬にかけて上昇(債券価格は下落)したことから下落基調で推移しましたが、7月以降は、ギリシャのユーロ圏離脱懸念や中国景気の失速懸念に端を発した世界的な株価下落などを背景に、金利が低下に転じたことから上昇しました。結局、期を通じて見た基準価額は、当作成期の分配金を含めるとほぼ横ばいとなりました。

ニッセイ日本インカムオープン

1 万口当たりの費用明細

項目	第103期～第108期		項目の概要
	2015年3月21日～2015年9月24日		
	金額	比率	
信託報酬	23円	0.237%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,659円です。
(投信会社)	(11)	(0.110)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(11)	(0.110)	
(受託銀行)	(2)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
その他費用	0	0.001	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	23	0.238	

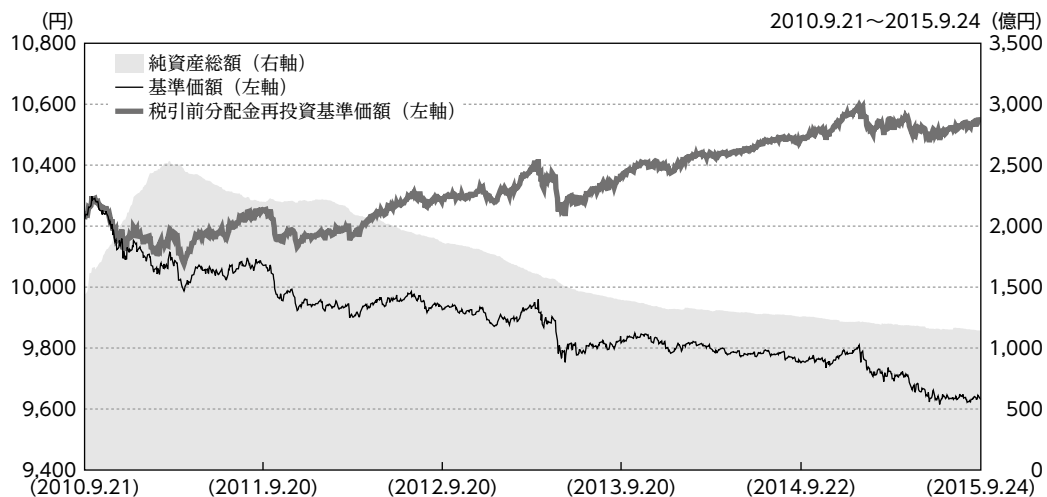
(注1) 作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ニッセイ日本インカムオープン

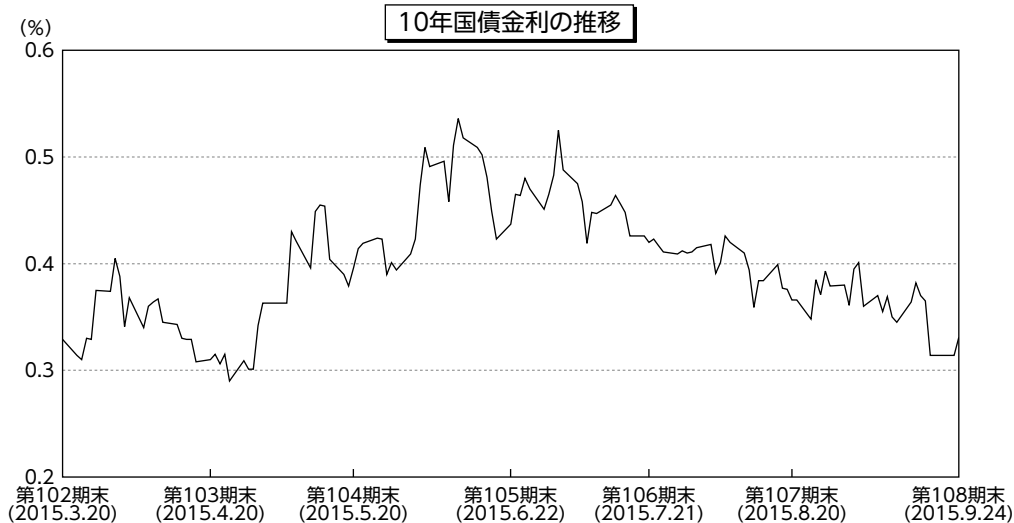
最近5年間の基準価額等の推移



(注) 税引前分配金再投資基準価額は、2010年9月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日	2010年9月21日	2011年9月20日	2012年9月20日	2013年9月20日	2014年9月22日	2015年9月24日
基準価額 (分配前) (円)	10,223	10,072	9,926	9,817	9,752	9,631
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	180	180	180	180	180
税引前分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.3	0.3	0.7	1.2	0.6
純資産総額 (百万円)	142,591	219,908	186,518	139,276	125,693	114,358

国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

前作成期末を0.33%でスタートした10年国債金利は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策に対する思惑などから上下する展開となりました。

4月に入ると、国内投資家による年度初の買いが先行したことや、海外投資家の日本国債投資の活発化などを受けて低下基調で推移し、金利は0.3%割れの水準まで低下しましたが、その後、欧州における金利の上昇や低調な10年国債の入札結果を受け、4月末から5月上旬にかけて急反発しました。6月前半は、国債の入札が月前半に集中していることに伴う需給要因などから上昇を続け、金利は0.54%まで上昇しました。

20年国債の入札が終了した6月中旬以降は、金利水準が相応に上昇したことを受けて需給環境が好転し、金利は低下基調へと転じました。7月以降も、ギリシャのユーロ圏離脱懸念や中国景気の失速懸念に端を発した世界的な株価下落などを背景に低下基調となり、結局、10年国債金利は0.33%で当作成期末を迎えました。

社債と国債の利回り格差（スプレッド）は、7月以降、景気減速懸念が強まる中で拡大しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

当作成期も設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました。（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません。）

■マザーファンド

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS（注1）等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用（注2）をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注1）ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注2）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当作成期末時点での保有債券は、組入比率の高いものから順に、社債（81.1%）、国債（12.9%）、ABS（3.7%）、金融債（1.2%）、地方債（1.1%）となっています。前作成期末と比較すると、社債の構成比は低下しています。

また、平均格付（注）は当作成期を通して「AA格」を継続しました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

ニッセイ日本インカムオープン

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2015年3月21日 ~2015年4月20日	2015年4月21日 ~2015年5月20日	2015年5月21日 ~2015年6月22日	2015年6月23日 ~2015年7月21日	2015年7月22日 ~2015年8月20日	2015年8月21日 ~2015年9月24日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.15%	0.15%	0.16%	0.16%	0.16%	0.16%
当期の収益	7円	7円	8円	6円	8円	8円
当期の収益以外	7円	7円	6円	8円	6円	6円
翌期繰越分配対象額	196円	188円	181円	173円	167円	161円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てて算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内景気は、雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業の設備投資の底堅さ、政府の景気対策等の下支えなどを受けて、4-6月期のGDPマイナス成長から、徐々に回復に向かうと想定します。

長期金利については、日銀の金融緩和を背景に、低位での横ばい推移を想定します。

社債と国債の利回り格差は、世界的な景気減速に伴う企業業績悪化懸念を背景に、拡大傾向での推移を想定します。

ニッセイ日本インカムオープン

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第108期末 2015年9月24日
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

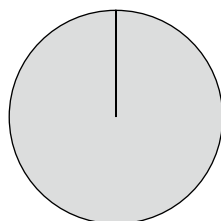
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

項目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2015年4月20日	2015年5月20日	2015年6月22日	2015年7月21日	2015年8月20日	2015年9月24日
純資産総額	118,517,638,336円	117,996,941,601円	115,599,177,051円	115,177,602,819円	115,865,480,194円	114,358,981,389円
受益権総口数	122,121,018,907口	122,093,265,240口	119,880,123,690口	119,570,215,576口	120,237,719,802口	118,738,849,856口
1万口当たり基準価額	9,705円	9,664円	9,643円	9,633円	9,636円	9,631円

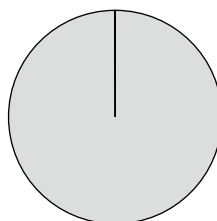
(注) 当作成期間(第103期～第108期)中における追加設定元本額は11,696,302,202円、同解約元本額は16,342,885,956円です。

■資産別配分



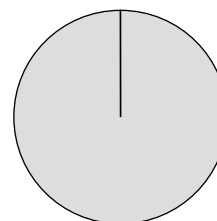
親投資信託受益証券
100.0%

■国別配分



日本
100.0%

■通貨別配分



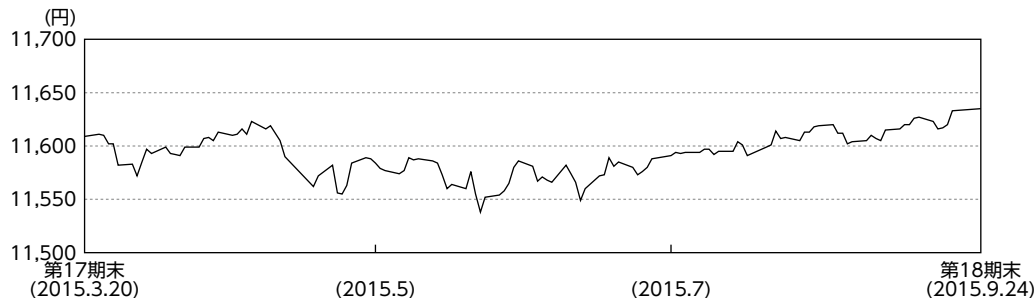
円
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ日本インカムオープン

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

■基準価額の推移



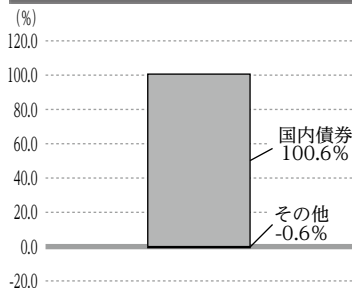
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第339回 利付国債(10年)	円	1.5%
第6回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	円	1.2
第67回 新日本製鐵	円	1.2
第6回 凸版印刷	円	1.2
第46回 住友商事	円	1.2
第31回 京王電鉄	円	1.1
第16回 豊田通商	円	1.0
第11回 三井住友銀行劣後特約付	円	1.0
第3回 富士フィルムホールディングス	円	1.0
第12回 セブン&アイ・ホールディングス	円	1.0
組入銘柄数		264

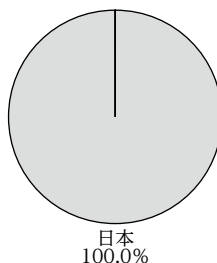
■1万口当たりの費用明細

当期(2015年3月21日～2015年9月24日)における費用はありません。

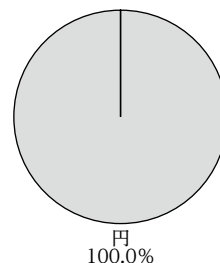
■資産別配分



■国別配分



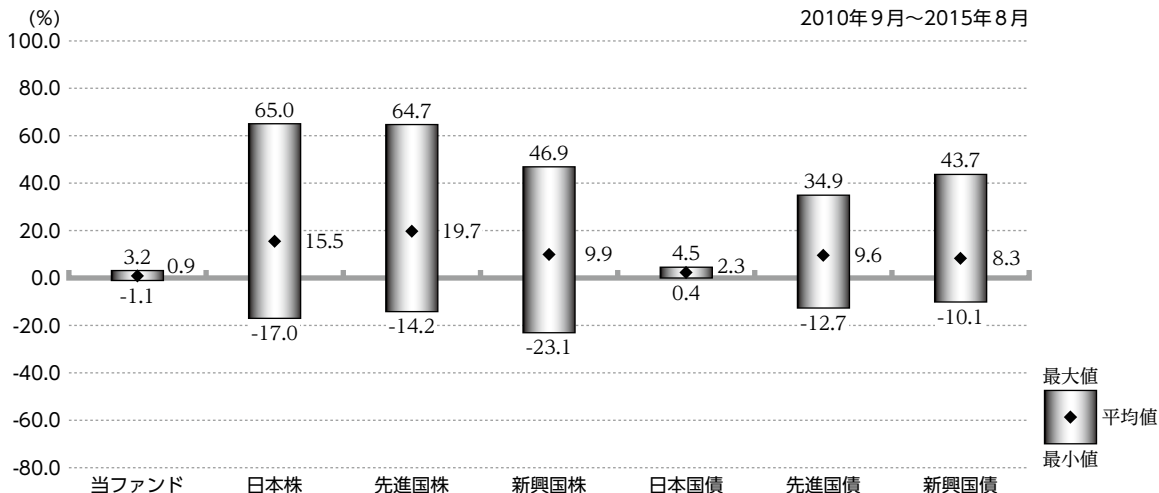
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2015年9月24日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 2010年9月～2015年8月の5年間における1年リターンの平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

ニッセイ日本インカムオープン

◆最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 引 前 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ご参考)	債 務 組 入 比 率	純 資 産 額
				基 準 価 額 + 累 計 分 配 金		
	円	円	%	円	%	百万円
79期(2013年4月22日)	9,878	15	△0.4	10,858	98.8	157,392
80期(2013年5月20日)	9,777	15	△0.9	10,772	98.7	152,783
81期(2013年6月20日)	9,791	15	0.3	10,801	98.7	147,297
82期(2013年7月22日)	9,808	15	0.3	10,833	98.9	144,881
83期(2013年8月20日)	9,804	15	0.1	10,844	98.9	142,191
84期(2013年9月20日)	9,817	15	0.3	10,872	99.0	139,276
85期(2013年10月21日)	9,832	15	0.3	10,902	98.8	137,782
86期(2013年11月20日)	9,824	15	0.1	10,909	98.6	134,747
87期(2013年12月20日)	9,799	15	△0.1	10,899	98.8	132,044
88期(2014年1月20日)	9,799	15	0.2	10,914	99.1	131,527
89期(2014年2月20日)	9,811	15	0.3	10,941	98.9	131,820
90期(2014年3月20日)	9,800	15	0.0	10,945	98.9	130,622
91期(2014年4月21日)	9,784	15	△0.0	10,944	99.0	130,395
92期(2014年5月20日)	9,775	15	0.1	10,950	98.8	128,980
93期(2014年6月20日)	9,773	15	0.1	10,963	98.8	128,037
94期(2014年7月22日)	9,774	15	0.2	10,979	98.8	127,644
95期(2014年8月20日)	9,767	15	0.1	10,987	98.7	127,184
96期(2014年9月22日)	9,752	15	0.0	10,987	99.0	125,693
97期(2014年10月20日)	9,755	15	0.2	11,005	98.7	125,285
98期(2014年11月20日)	9,744	15	0.0	11,009	99.0	123,265
99期(2014年12月22日)	9,779	15	0.5	11,059	98.9	121,390
100期(2015年1月20日)	9,792	15	0.3	11,087	98.5	121,683
101期(2015年2月20日)	9,711	15	△0.7	11,021	99.0	119,903
102期(2015年3月20日)	9,723	15	0.3	11,048	98.8	119,966
103期(2015年4月20日)	9,705	15	△0.0	11,045	98.7	118,517
104期(2015年5月20日)	9,664	15	△0.3	11,019	98.7	117,996
105期(2015年6月22日)	9,643	15	△0.1	11,013	98.9	115,599
106期(2015年7月21日)	9,633	15	0.1	11,018	98.8	115,177
107期(2015年8月20日)	9,636	15	0.2	11,036	98.8	115,865
108期(2015年9月24日)	9,631	15	0.1	11,046	100.6	114,358

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券(国債、社債、金融債、ABS等)に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額	騰落率		債組入比	券率
第103期	(期首)	2015年3月20日	円 9,723		% —		% 98.8
		3月末	9,691		△0.3		98.7
	(期末)	2015年4月20日	9,720		△0.0		98.7
第104期	(期首)	2015年4月20日	9,705		—		98.7
		4月末	9,700		△0.1		98.8
	(期末)	2015年5月20日	9,679		△0.3		98.7
第105期	(期首)	2015年5月20日	9,664		—		98.7
		5月末	9,667		0.0		98.9
	(期末)	2015年6月22日	9,658		△0.1		98.9
第106期	(期首)	2015年6月22日	9,643		—		98.9
		6月末	9,636		△0.1		98.9
	(期末)	2015年7月21日	9,648		0.1		98.8
第107期	(期首)	2015年7月21日	9,633		—		98.8
		7月末	9,635		0.0		98.7
	(期末)	2015年8月20日	9,651		0.2		98.8
第108期	(期首)	2015年8月20日	9,636		—		98.8
		8月末	9,624		△0.1		98.8
	(期末)	2015年9月24日	9,646		0.1		100.6

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日本インカムオープン

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年3月21日～2015年9月24日)

	第 103 期 ～		第 108 期	
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	9,745,466	11,296,935	14,790,174	17,142,387

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等

(2015年3月21日～2015年9月24日)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高

(2015年9月24日現在)

種 類	第 102 期 末	第 108 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	103,340,797	98,296,088	114,367,499

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ日本インカムオープンマザーファンド全体の口数は137,937,483千口です。

ニッセイ日本インカムオープン

◆投資信託財産の構成

(2015年9月24日現在)

項 目	第 108 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	114,367,499	99.5
コール・ローン等、その他	628,446	0.5
投資信託財産総額	114,995,945	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月20日) (2015年5月20日) (2015年6月22日) (2015年7月21日) (2015年8月20日) (2015年9月24日現在)

項 目	第 103 期 末	第 104 期 末	第 105 期 末	第 106 期 末	第 107 期 末	第 108 期 末
(A) 資 産	118,949,193,689円	118,511,462,787円	116,199,379,612円	115,730,680,202円	116,469,637,655円	114,995,945,845円
コール・ローン等	38,127,505	36,331,675	40,331,922	32,479,446	35,552,462	38,275,905
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド(評価額)	118,522,220,885	117,998,268,515	115,603,187,140	115,183,181,277	115,866,608,884	114,367,499,437
未 収 入 金	388,845,299	476,862,597	555,860,550	515,019,479	567,476,309	590,170,503
(B) 負 債	431,555,353	514,521,186	600,202,561	553,077,383	604,157,461	636,964,456
未払収益分配金	183,181,528	183,139,897	179,820,185	179,355,323	180,356,579	178,108,274
未払解約金	201,196,828	286,033,544	371,217,967	330,977,232	379,394,039	407,479,086
未払信託報酬	46,935,840	45,115,788	48,912,582	42,525,655	44,179,240	51,113,557
その他未払費用	241,157	231,957	251,827	219,173	227,603	263,539
(C) 純資産総額(A-B)	118,517,638,336	117,996,941,601	115,599,177,051	115,177,602,819	115,865,480,194	114,358,981,389
元 本	122,121,018,907	122,093,265,240	119,880,123,690	119,570,215,576	120,237,719,802	118,738,849,856
次期繰越損益金	△ 3,603,380,571	△ 4,096,323,639	△ 4,280,946,639	△ 4,392,612,757	△ 4,372,239,608	△ 4,379,868,467
(D) 受 益 権 総 口 数	122,121,018,907口	122,093,265,240口	119,880,123,690口	119,570,215,576口	120,237,719,802口	118,738,849,856口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,705円	9,664円	9,643円	9,633円	9,636円	9,631円

(注1) 当作成期首元本額 123,385,433,610円

当作成期中追加設定元本額 11,696,302,202円

当作成期中一部解約元本額 16,342,885,956円

(注2) 元本の欠損

当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は4,379,868,467円です。

ニッセイ日本インカムオープン

◆損益の状況

	(第103期 第104期 第105期)	2015年3月21日～2015年4月20日) 2015年4月21日～2015年5月20日) 2015年5月21日～2015年6月22日)	(第106期 第107期 第108期)	2015年6月23日～2015年7月21日) 2015年7月22日～2015年8月20日) 2015年8月21日～2015年9月24日)		
項 目	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期
(A) 配当等収益	654円	507円	880円	642円	713円	1,018円
受取利息	654	507	880	642	713	1,018
(B) 有価証券売買損益	12,793,134	△ 264,072,795	△ 28,466,439	101,483,338	268,470,937	167,613,159
売 買 益	15,926,149	2,777,512	3,681,129	104,112,747	269,830,807	168,443,113
売 買 損	△ 3,133,015	△ 266,850,307	△ 32,147,568	△ 2,629,409	△ 1,359,870	△ 829,954
(C) 信託報酬等	△ 47,176,997	△ 45,347,745	△ 49,164,409	△ 42,744,828	△ 44,406,843	△ 51,377,096
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 34,383,209	△ 309,420,033	△ 77,629,968	58,739,152	224,064,807	116,237,081
(E) 前期繰越損益金	△1,374,864,008	△1,484,043,112	△1,829,852,821	△1,958,657,573	△1,945,537,680	△1,784,719,398
(繰越欠損金)	(△1,374,864,008)	(△1,484,043,112)	(△1,829,852,821)	(△1,958,657,573)	(△1,945,537,680)	(△1,784,719,398)
(F) 追加信託差損益金*	△2,010,951,826	△2,119,720,597	△2,193,643,665	△2,313,339,013	△2,470,410,156	△2,533,277,876
(配当等相当額)	(2,481,572,291)	(2,394,377,974)	(2,260,876,581)	(2,174,271,268)	(2,090,924,629)	(1,993,823,423)
(売買損益相当額)	(△4,492,524,117)	(△4,514,098,571)	(△4,454,520,246)	(△4,487,610,281)	(△4,561,334,785)	(△4,527,101,299)
(G) 合 計(D+E+F)	△3,420,199,043	△3,913,183,742	△4,101,126,454	△4,213,257,434	△4,191,883,029	△4,201,760,193
(H) 収益分配金	△ 183,181,528	△ 183,139,897	△ 179,820,185	△ 179,355,323	△ 180,356,579	△ 178,108,274
次期繰越損益金(G+H)	△3,603,380,571	△4,096,323,639	△4,280,946,639	△4,392,612,757	△4,372,239,608	△4,379,868,467
追加信託差損益金	△2,098,353,327	△2,212,128,797	△2,275,238,680	△2,409,249,661	△2,543,460,476	△2,606,501,238
(配当等相当額)	(2,394,922,613)	(2,302,615,803)	(2,179,907,074)	(2,079,315,698)	(2,018,992,277)	(1,921,222,508)
(売買損益相当額)	(△4,493,275,940)	(△4,514,744,600)	(△4,455,145,754)	(△4,488,565,359)	(△4,562,452,753)	(△4,527,723,746)
繰越欠損金	△1,505,027,244	△1,884,194,842	△2,005,707,959	△1,983,363,096	△1,828,779,132	△1,773,367,229

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金の計算過程

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
当ファンドの配当等収益①	654円	507円	880円	642円	713円	1,018円
ファミリーファンド方式による調整②	142,956,370円	136,078,935円	147,388,699円	126,188,861円	128,571,983円	151,241,448円
信託報酬等③	△ 47,176,997円	△ 45,347,745円	△ 49,164,409円	△ 42,744,828円	△ 21,266,437円	△ 46,357,554円
I 分配対象配当等収益 (1万口当たり)	95,780,027円 (7.84円)	90,731,697円 (7.43円)	98,225,170円 (8.19円)	83,444,675円 (6.98円)	107,306,259円 (8.93円)	104,884,912円 (8.83円)
当ファンドの有価証券売買損益④	12,793,134円	△ 264,072,795円	△ 28,466,439円	101,483,338円	268,470,937円	167,613,159円
ファミリーファンド方式による調整②	△ 142,956,370円	△ 136,078,935円	△ 147,388,699円	△ 126,188,861円	△ 128,571,983円	△ 151,241,448円
信託報酬等③	-円	-円	-円	-円	△ 23,140,406円	△ 5,019,542円
繰越欠損金⑤	△1,374,864,008円	△1,484,043,112円	△1,829,852,821円	△1,958,657,573円	△1,945,537,680円	△1,784,719,398円
II 分配対象有価証券売買損益⑥ (1万口当たり)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)
III 収益調整金⑦ (1万口当たり)	2,482,324,114円 (203.27円)	2,395,024,003円 (196.16円)	2,261,502,089円 (188.65円)	2,175,226,346円 (181.92円)	2,092,042,597円 (173.99円)	1,994,445,870円 (167.97円)
IV 分配準備積立金⑧ (1万口当たり)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)
分配対象収益 (I+II+III+IV) (1万口当たり)	2,578,104,141円 (211.11円)	2,485,755,700円 (203.59円)	2,359,727,259円 (196.84円)	2,258,671,021円 (188.90円)	2,199,348,856円 (182.92円)	2,099,330,782円 (176.80円)
収益分配金⑨ (1万口当たり)	183,181,528円 (15円)	183,139,897円 (15円)	179,820,185円 (15円)	179,355,323円 (15円)	180,356,579円 (15円)	178,108,274円 (15円)

- ①「◆損益の状況」の「配当等収益」の金額です。
 ②マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用している場合、この方式による調整金額です。
 ③「◆損益の状況」の「信託報酬等」を、期末残高に応じて配当等収益と有価証券売買損益で負担します。
 ④「◆損益の状況」の「有価証券売買損益」の金額です。
 ⑤「◆損益の状況」の「前期繰越損益金」のうち、繰越欠損金の金額です。
 ⑥合計金額がマイナスの場合は、分配対象額は0円となります。
 ⑦追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。「◆損益の状況」の「追加信託差損益金*」の配当等相当額および繰越欠損金調整後の売買損益相当額です。なお②の方式を適用している場合、配当等相当額と売買損益相当額との内訳金額は調整されています。
 ⑧期中収益（「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の評価益を含む売買益」）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。「◆損益の状況」の「前期繰越損益金」のうち、分配準備積立金の金額です。
 ⑨信託財産から受益者の皆様にお支払いする分配金で、「◆損益の状況」の「収益分配金」の金額です。

ニッセイ日本インカムオープン

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門の担当役員2名（取締役執行役員CO-CIO、執行役員CO-CIO）のうち1名（取締役執行役員CO-CIO）が担当をはずれました。

なお、残る1名については同日付で執行役員CO-CIOから取締役執行役員CIOに昇任しています。
(2015年3月25日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主に、ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド
運 用 方 法	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド
分 配 方 針	毎決算日に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

運 用 報 告 書



第18期

(計算期間：2015年3月21日～2015年9月24日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

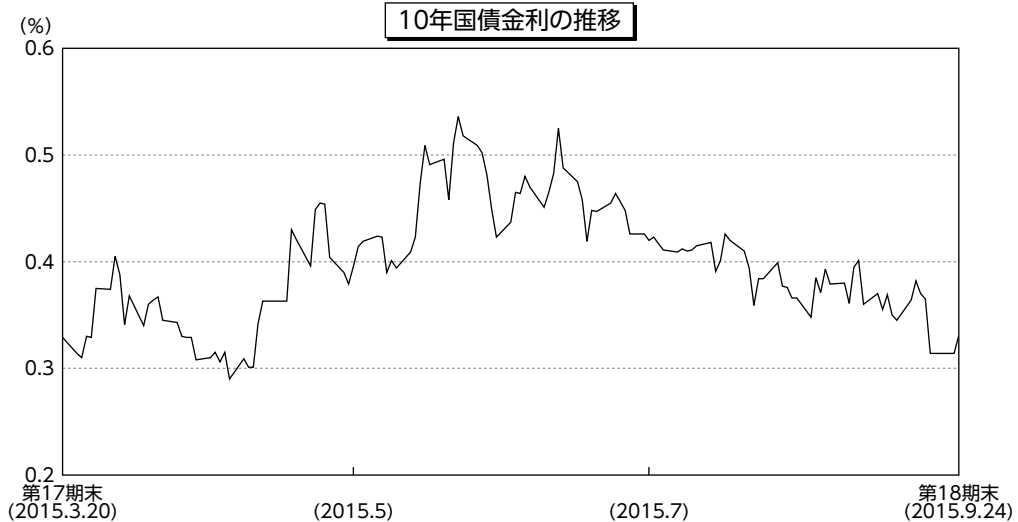
運 用 方 針	①主に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。 ②公社債への投資については、信用力のある国内の公社債を中心に投資を行い、ファンド全体の信用リスクの適切な管理に努めます。
主 要 運 用 対 象	国内の公社債
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.33%でスタートした10年国債金利は、米連邦準備制度理事会（F R B）の金融政策に対する思惑などから上下する展開となりました。

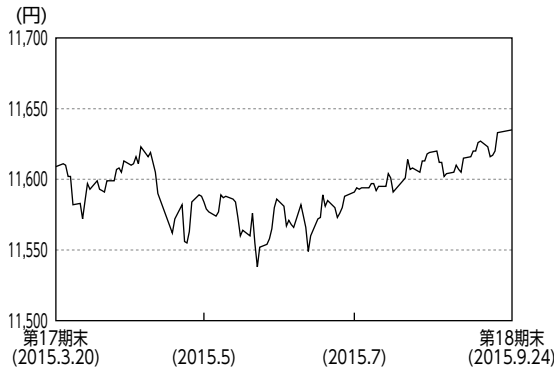
4月に入ると、国内投資家による年度初の買いが先行したことや、海外投資家の日本国債投資の活発化などを受けて低下基調で推移し、金利は0.3%割れの水準まで低下しましたが、その後、欧州における金利の上昇や低調な10年国債の入札結果を受け、4月末から5月上旬にかけて急反発しました。6月前半は、国債の入札が月前半に集中していることに伴う需給要因などから上昇を続け、金利は0.54%まで上昇しました。

20年国債の入札が終了した6月中旬以降は、金利水準が相応に上昇したことを受けて需給環境が好転し、金利は低下基調へと転じました。7月以降も、ギリシャのユーロ圏離脱懸念や中国景気の失速懸念に端を発した世界的な株価下落などを背景に低下基調となり、結局、10年国債金利は0.33%で当期末を迎えました。

社債と国債の利回り格差（スプレッド）は、7月以降、景気減速懸念が強まる中で拡大しました。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

前期末以降の基準価額は、長期金利が6月中旬にかけて上昇（債券価格は下落）したことから下落基調で推移しましたが、7月以降は、ギリシャのユーロ圏離脱懸念や中国景気の失速懸念に端を発した世界的な株価下落などを背景に、金利が低下に転じたことから上昇しました。結局、期を通じて見た基準価額は、若干の上昇となりました。

ポートフォリオ

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS（注1）等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用（注2）をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注1）ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注2）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は、組入比率の高いものから順に、社債（81.1%）、国債（12.9%）、ABS（3.7%）、金融債（1.2%）、地方債（1.1%）となっています。前期末と比較すると、社債の構成比は低下しています。

また、平均格付（注）は当期を通して「A A格」を継続しました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国内景気は、雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業の設備投資の底堅さ、政府の景気対策等の下支えなどを受けて、4－6月期のGDPマイナス成長から、徐々に回復に向かうと想定します。

長期金利については、日銀の金融緩和を背景に、低位での横ばい推移を想定します。

社債と国債の利回り格差は、世界的な景気減速に伴う企業業績悪化懸念を背景に、拡大傾向での推移を想定します。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	債組入比率	純資産額
14期 (2013年9月20日)	11,324	0.0	99.0	201,325
15期 (2014年3月20日)	11,434	1.0	98.9	162,601
16期 (2014年9月22日)	11,510	0.7	99.0	160,852
17期 (2015年3月20日)	11,609	0.9	98.8	163,207
18期 (2015年9月24日)	11,635	0.2	100.6	160,489

(注) 当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率
(期首) 2015年3月20日	11,609	—	98.8
3月末	11,572	△0.3	98.7
4月末	11,605	△0.0	98.8
5月末	11,588	△0.2	98.9
6月末	11,574	△0.3	98.9
7月末	11,595	△0.1	98.7
8月末	11,605	△0.0	98.8
(期末) 2015年9月24日	11,635	0.2	100.6

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

◆売買および取引の状況

(2015年3月21日～2015年9月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	18,993,020	6,375,533
	地 方 債 証 券	—	1,147,120
	特 殊 債 券	1,399,237	3,138,078
内	社 債 券	8,173,578	8,872,318 (8,100,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2015年3月21日～2015年9月24日)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
		千円	
第339回 利付国債(10年)	2,395,275	第338回 利付国債(10年)	1,286,428
第12回 セブン&アイ・ホールディングス	1,500,000	第85回 住友不動産	1,006,860
第82回 利付国債(20年)	1,285,035	第108回 利付国債(5年)	1,001,754
第81回 利付国債(20年)	1,280,306	第14回 旭硝子	940,194
第44回 利付国債(20年)	1,110,848	第337回 利付国債(10年)	893,804
第13回 電源開発	1,002,600	第115回 三菱地所	810,174
第293回 利付国債(10年)	944,469	第303回 利付国債(10年)	739,298
第6回 西松建設	900,000	第712回 東京都公募公債	622,518
第338回 利付国債(10年)	802,397	第113回 道路機構債券	618,024
第56回 利付国債(20年)	789,609	第35回 地方公共団体金融機構債券	523,750

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

◆組入有価証券明細表

(2015年9月24日現在)

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	19,200,000	20,783,741	13.0	—	9.1	3.8	0.1
地 方 債 証 券	1,700,000 (1,700,000)	1,769,688 (1,769,688)	1.1 (1.1)	—	1.0 (1.0)	—	0.1 (0.1)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	11,730,000 (11,730,000)	12,483,797 (12,483,797)	7.8 (7.8)	—	5.4 (5.4)	2.4 (2.4)	—
金 融 債 券	2,000,000 (2,000,000)	2,002,212 (2,002,212)	1.2 (1.2)	—	—	0.6 (0.6)	0.6 (0.6)
社 債 券	119,400,000 (119,400,000)	124,408,947 (124,408,947)	77.5 (77.5)	—	36.0 (36.0)	23.7 (23.7)	17.9 (17.9)
合 計	154,030,000 (134,830,000)	161,448,387 (140,664,646)	100.6 (87.6)	—	51.6 (42.4)	30.4 (26.6)	18.6 (18.6)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第107回 利付国債 (5年)	0.2000	2017/12/20	1,000,000	1,004,110
	第287回 利付国債 (10年)	1.9000	2017/6/20	100,000	103,261
	第289回 利付国債 (10年)	1.5000	2017/12/20	300,000	309,918
	第293回 利付国債 (10年)	1.8000	2018/6/20	900,000	943,641
	第297回 利付国債 (10年)	1.4000	2018/12/20	300,000	313,350
	第300回 利付国債 (10年)	1.5000	2019/3/20	100,000	105,119
	第301回 利付国債 (10年)	1.5000	2019/6/20	600,000	632,826
	第303回 利付国債 (10年)	1.4000	2019/9/20	300,000	316,266
	第305回 利付国債 (10年)	1.3000	2019/12/20	400,000	421,268
	第313回 利付国債 (10年)	1.3000	2021/3/20	100,000	106,736
	第332回 利付国債 (10年)	0.6000	2023/12/20	100,000	103,363
	第333回 利付国債 (10年)	0.6000	2024/3/20	400,000	413,160
	第334回 利付国債 (10年)	0.6000	2024/6/20	1,000,000	1,032,090
	第335回 利付国債 (10年)	0.5000	2024/9/20	200,000	204,570
	第338回 利付国債 (10年)	0.4000	2025/3/20	500,000	505,300
	第339回 利付国債 (10年)	0.4000	2025/6/20	2,400,000	2,421,528
	第42回 利付国債 (20年)	2.6000	2019/3/20	300,000	326,811
	第44回 利付国債 (20年)	2.5000	2020/3/20	700,000	776,902
	第46回 利付国債 (20年)	2.2000	2020/6/22	500,000	550,740
	第47回 利付国債 (20年)	2.2000	2020/9/21	300,000	331,962
	第48回 利付国債 (20年)	2.5000	2020/12/21	400,000	450,884
	第49回 利付国債 (20年)	2.1000	2021/3/22	600,000	666,846
	第51回 利付国債 (20年)	2.0000	2021/6/21	400,000	444,176
	第52回 利付国債 (20年)	2.1000	2021/9/21	400,000	448,360
	第54回 利付国債 (20年)	2.2000	2021/12/20	300,000	339,618
	第55回 利付国債 (20年)	2.0000	2022/3/21	500,000	562,395
	第56回 利付国債 (20年)	2.0000	2022/6/20	700,000	790,174
	第58回 利付国債 (20年)	1.9000	2022/9/20	300,000	337,887
	第59回 利付国債 (20年)	1.7000	2022/12/20	300,000	334,440
	第61回 利付国債 (20年)	1.0000	2023/3/20	700,000	745,626
	第63回 利付国債 (20年)	1.8000	2023/6/20	300,000	338,061
	第64回 利付国債 (20年)	1.9000	2023/9/20	600,000	682,506
第65回 利付国債 (20年)	1.9000	2023/12/20	800,000	912,296	
第80回 利付国債 (20年)	2.1000	2025/6/20	200,000	234,574	
第81回 利付国債 (20年)	2.0000	2025/9/20	1,100,000	1,281,159	
第82回 利付国債 (20年)	2.1000	2025/9/20	1,100,000	1,291,818	
	小計	—	—	—	20,783,741
地方債証券	第712回 東京都公募公債	0.7700	2022/9/20	500,000	520,433

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
地方債証券	第721回 東京都公募公債	0.8400	2023/6/20	500,000	522,351	
	第727回 東京都公募公債	0.7200	2023/12/20	100,000	103,476	
	平成18年度第2回 愛知県公募公債	2.0000	2016/6/27	100,000	101,457	
	第480回 名古屋市長公募公債	0.8250	2022/9/20	500,000	521,971	
	小計	—	—	—	1,769,688	
特殊債券 (除く金融債券)	第49回 日本政策投資銀行債券	2.1300	2020/6/22	1,000,000	1,092,512	
	第73回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1400	2021/6/18	500,000	526,191	
	第76回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0800	2021/9/17	100,000	105,089	
	第118回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.7700	2023/12/20	100,000	103,354	
	第7回 道路債券	2.7000	2022/6/20	900,000	1,048,520	
	第13回 道路債券	2.2800	2022/9/20	200,000	228,217	
	第42回 道路債券	2.2200	2025/3/21	300,000	348,999	
	第19回 地方公共団体金融機構債券	1.2740	2020/12/28	600,000	634,155	
	第48回 地方公共団体金融機構債券	0.8130	2023/5/26	500,000	519,850	
	第49回 地方公共団体金融機構債券	0.8870	2023/6/28	1,000,000	1,045,214	
	第51回 地方公共団体金融機構債券	0.8410	2023/8/28	1,000,000	1,041,738	
	第25回 日本政策金融公庫債券	0.9970	2022/5/10	300,000	315,285	
	第16回 国際協力銀行債券	2.0700	2019/9/20	1,000,000	1,076,091	
	第7回 本州四国連絡橋債券	2.2600	2025/6/20	200,000	233,862	
	第31回 福祉医療機構債券	0.9300	2022/6/20	500,000	523,462	
	第94回い号 名古屋高速道路債券	1.7100	2018/3/19	500,000	519,286	
	第6回 中日本高速道路債券	1.7300	2018/12/20	200,000	210,190	
	第25回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.6700	2019/3/20	830,000	873,997	
	第60回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.6850	2023/9/20	1,000,000	1,028,192	
	第71回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.5250	2024/11/27	1,000,000	1,009,588	
	小計	—	—	—	12,483,797	
	金融債券	い第734号 利付商工債券	0.5500	2016/7/27	500,000	501,666
		い第747号 利付農林債券	0.3500	2017/8/25	500,000	501,456
第178回 利付商工債券		0.1500	2017/11/27	300,000	299,850	
第182回 利付商工債券		0.1400	2018/3/27	700,000	699,239	
小計		—	—	—	2,002,212	
社債券	第323回 東京地下鉄	3.9000	2016/3/29	1,000,000	1,019,438	
	第325回 東京地下鉄	3.0500	2017/9/29	100,000	105,902	
	第330回 東京地下鉄	2.7800	2019/9/30	200,000	221,075	
	第334回 東京地下鉄	2.5000	2020/6/30	900,000	999,838	
	第337回 東京地下鉄	2.2300	2021/3/19	300,000	333,367	
	第14回 成田国際空港	0.8940	2023/7/24	1,000,000	1,042,540	
	第39回 中日本高速道路債券	1.0570	2021/12/20	800,000	840,585	
	第18回 清水建設	0.9470	2019/3/6	700,000	718,520	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第40回 鹿島建設	0.8900	2017/9/25	1,200,000	1,216,904
	第41回 鹿島建設	0.7100	2018/7/19	600,000	608,365
	第6回 西松建設	0.5000	2020/7/24	900,000	904,616
	第13回 森永乳業	0.8840	2024/5/8	300,000	309,928
	第9回 キリンホールディングス	1.2390	2021/9/24	700,000	740,464
	第1回 伊藤園	0.4940	2017/2/23	600,000	602,789
	第20回 双日	0.9100	2015/10/26	1,400,000	1,400,946
	第21回 双日	1.0100	2016/6/21	200,000	201,049
	第23回 双日	0.9000	2016/9/5	300,000	301,680
	第26回 双日	0.8700	2017/4/21	900,000	907,404
	第7回 キッコーマン	1.3120	2021/12/15	1,100,000	1,171,128
	第20回 味の素	1.8900	2020/9/17	1,300,000	1,407,390
	第8回 日本たばこ産業	1.3000	2020/12/9	200,000	210,991
	第13回 森ビル	0.4660	2020/5/19	200,000	200,739
	第12回 セブン&アイ・ホールディングス	0.7810	2025/6/20	1,500,000	1,529,238
	第28回 東レ	0.9250	2022/7/20	900,000	942,057
	第8回 旭化成	1.4550	2019/12/11	500,000	526,497
	第8回 ダイセル化学工業	1.6900	2019/12/10	300,000	318,592
	第10回 ダイセル	1.0500	2023/9/13	400,000	418,368
	第3回 富士フイルムホールディングス	0.8820	2022/12/2	1,500,000	1,562,203
	第3回 新日鉄ホールディングス	2.3200	2018/6/15	400,000	422,908
	第29回 新日本製鐵	3.3000	2017/3/17	500,000	523,291
	第58回 新日本製鐵	1.7140	2018/6/20	500,000	521,230
	第61回 新日本製鐵	1.8910	2018/9/20	100,000	105,152
	第67回 新日本製鐵	1.2930	2021/3/19	1,800,000	1,900,400
	第70回 新日本製鐵	0.9510	2022/6/20	1,000,000	1,042,300
	第17回 ジェイ エフ イー ホールディングス	1.3260	2021/6/8	400,000	422,652
	第16回 豊田自動織機	1.9500	2016/9/20	100,000	101,840
	第18回 豊田自動織機	2.1090	2019/3/20	200,000	213,869
	第21回 ダイキン工業	0.6810	2024/7/30	300,000	304,731
	第43回 日本電気	0.6490	2015/12/2	800,000	800,713
	第14回 パナソニック	0.9340	2025/3/19	1,000,000	1,017,504
	第19回 三菱重工業	2.0400	2016/9/7	600,000	611,070
	第24回 三菱重工業	1.4820	2019/12/9	1,100,000	1,159,400
	第29回 三菱重工業	0.6620	2024/9/3	1,000,000	1,015,866
	第1回 明治安田生命2011基金特定目的会社	1.0500	2016/8/5	800,000	805,372
	第1回B号 明治安田生命2012基金特定目的会社	0.8500	2017/8/9	800,000	808,610
	第1回 住友生命第5回基金流動化特定目的会社	1.1200	2018/8/8	1,400,000	1,431,050
	第1回 明治安田生命2014基金特定目的会社	0.5100	2019/8/7	1,400,000	1,408,516

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第8回 トヨタ自動車	2.0100	2018/12/20	700,000	742,557
	第1回 トヨタ自動車	3.0000	2018/2/19	100,000	106,930
	第8回 リコー	2.0750	2019/3/4	100,000	106,489
	第5回 凸版印刷	1.3970	2020/12/16	800,000	848,748
	第6回 凸版印刷	0.9320	2023/1/27	1,800,000	1,884,976
	第16回 豊田通商	1.3500	2021/12/8	1,500,000	1,594,647
	第17回 豊田通商	0.8100	2023/12/5	600,000	614,985
	第59回 三井物産	2.1100	2019/3/20	100,000	106,782
	第62回 三井物産	2.1800	2022/3/18	100,000	112,327
	第66回 三井物産	2.2130	2024/7/29	500,000	576,106
	第5回 日本紙パルプ商事	1.0940	2025/3/18	300,000	305,283
	第33回 住友商事	1.9100	2016/9/12	400,000	406,888
	第46回 住友商事	0.8840	2022/12/12	1,800,000	1,855,962
	第47回 住友商事	0.8580	2023/10/23	1,400,000	1,435,910
	第48回 住友商事	0.8280	2024/1/29	400,000	408,744
	第69回 三菱商事	1.9900	2018/5/22	400,000	419,631
	第70回 三菱商事	1.9000	2018/7/25	1,400,000	1,469,608
	第76回 三菱商事	1.3030	2021/5/24	300,000	317,808
	第11回 高島屋	0.4510	2021/7/30	900,000	907,235
	第1回 エイチ・ツー・オー リテイリング	0.7060	2024/12/19	700,000	705,486
	第16回 丸井グループ	1.0100	2015/12/8	200,000	200,352
	第1回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.9400	2024/6/26	500,000	508,275
	第31回 みずほコーポレート銀行	0.3300	2017/10/25	400,000	400,996
	第7回 みずほコーポレート銀行劣後特約付	2.5000	2019/6/3	1,300,000	1,403,528
	第11回 三菱東京UFJ銀行劣後特約付	2.2800	2016/10/31	200,000	204,527
	第32回 三菱東京UFJ銀行劣後特約付	1.6200	2021/6/9	200,000	214,278
	第8回 りそな銀行劣後特約付	1.8780	2021/6/1	1,200,000	1,298,809
	第11回 りそな銀行劣後特約付	1.7800	2022/3/15	800,000	869,804
	第2回 りそな銀行劣後特約付	2.0200	2015/12/18	500,000	502,150
	第4回 りそな銀行劣後特約付	2.7660	2019/6/20	400,000	436,130
	第6回 りそな銀行劣後特約付	2.0840	2020/3/4	1,400,000	1,506,160
	第1回 千葉銀行劣後特約付	0.9110	2024/8/29	500,000	505,163
	第6回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.9000	2020/3/2	1,800,000	1,923,625
	第7回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.5900	2020/6/8	800,000	846,574
	第5回 住友信託銀行劣後特約付	2.2500	2016/4/27	600,000	607,078
	第7回 住友信託銀行劣後特約付	1.9500	2017/5/10	700,000	718,929
	第15回 住友信託銀行劣後特約付	1.6200	2022/3/22	600,000	646,380
	第1回 三井住友信託銀行劣後特約付	1.3890	2022/9/20	1,300,000	1,385,529
	第1回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	0.9500	2024/7/16	400,000	403,853

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第10回 三井住友銀行劣後特約付	2.1100	2017/2/16	300,000	307,889
	第11回 三井住友銀行劣後特約付	2.1700	2017/12/20	1,500,000	1,564,906
	第20回 三井住友銀行劣後特約付	2.2100	2019/7/24	600,000	643,935
	第22回 三井住友銀行劣後特約付	1.4300	2020/9/28	800,000	844,002
	第23回 三井住友銀行劣後特約付	1.6100	2020/12/17	600,000	639,748
	第4回 みずほ銀行劣後特約付	1.8100	2016/1/29	300,000	301,632
	第6回 みずほ銀行劣後特約付	2.2500	2016/11/4	400,000	408,780
	第10回 みずほ銀行劣後特約付	2.0600	2018/1/26	300,000	312,209
	第19回 みずほ銀行劣後特約付	1.6700	2022/2/24	1,000,000	1,079,550
	第23回 日産フィナンシャルサービス	0.2780	2016/6/20	700,000	700,775
	第23回 トヨタファイナンス	1.9700	2016/9/20	300,000	305,579
	第16回 ポケットカード	0.7600	2019/2/14	100,000	100,948
	第17回 ポケットカード	0.6200	2019/11/21	300,000	301,571
	第47回 日立キャピタル	0.8740	2023/3/20	800,000	826,836
	第50回 日立キャピタル	0.8880	2024/3/19	800,000	824,854
	第151回 オリックス	1.0300	2016/6/7	100,000	100,617
	第153回 オリックス	0.7800	2016/9/5	100,000	100,598
	第154回 オリックス	1.1000	2016/12/2	400,000	404,414
	第160回 オリックス	1.0600	2017/4/25	100,000	101,386
	第171回 オリックス	1.1260	2023/4/28	1,100,000	1,150,306
	第177回 オリックス	0.9500	2024/2/27	600,000	617,290
	第10回 野村ホールディングス	1.9100	2017/11/27	200,000	207,245
	第38回 野村ホールディングス	0.6050	2016/2/26	1,100,000	1,102,016
	第1回 第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社	1.9800	2018/6/20	1,300,000	1,354,031
	第1回 第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社	1.8300	2018/2/20	200,000	206,595
	第30回 三井不動産	2.0550	2017/6/20	1,400,000	1,447,433
	第72回 三菱地所	2.2800	2024/9/20	600,000	697,634
	第113回 三菱地所	1.0670	2024/12/27	300,000	316,413
	第115回 三菱地所	0.5400	2021/3/15	200,000	203,314
	第87回 東武鉄道	1.8200	2020/4/28	500,000	535,830
	第100回 東武鉄道	1.1000	2023/4/25	300,000	314,170
	第15回 相模鉄道	1.6400	2016/7/22	800,000	809,813
	第17回 相鉄ホールディングス	1.4200	2017/2/10	800,000	813,685
	第31回 相鉄ホールディングス	0.9700	2024/4/22	200,000	205,733
	第32回 相鉄ホールディングス	0.5800	2025/1/28	1,200,000	1,184,666
	第60回 東京急行電鉄	2.7000	2019/6/18	1,100,000	1,204,264
	第62回 東京急行電鉄	2.7600	2021/6/11	100,000	114,293
	第75回 東京急行電鉄	0.9820	2022/6/7	200,000	209,755
	第79回 東京急行電鉄	0.7090	2024/4/26	500,000	512,697

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第35回 京浜急行電鉄	0.9010	2022/11/2	100,000	104,343
	第22回 小田急電鉄	3.6500	2016/11/25	600,000	624,901
	第67回 小田急電鉄	0.6080	2025/6/12	600,000	606,526
	第28回 京王電鉄	1.7920	2019/1/25	200,000	210,997
	第31回 京王電鉄	1.1990	2021/7/28	1,700,000	1,796,289
	第33回 京王電鉄	0.8360	2023/1/24	100,000	104,160
	第42回 京成電鉄	2.1200	2017/2/8	500,000	513,885
	第44回 京成電鉄	2.2700	2017/6/19	200,000	207,510
	第3回 東日本旅客鉄道	3.9500	2016/2/25	800,000	812,983
	第5回 東日本旅客鉄道	3.3000	2017/2/25	300,000	313,644
	第7回 東日本旅客鉄道	3.3000	2017/8/25	600,000	636,672
	第9回 東日本旅客鉄道	3.0750	2018/2/25	600,000	642,893
	第11回 東日本旅客鉄道	2.9700	2019/2/25	300,000	329,079
	第17回 東日本旅客鉄道	2.3000	2021/2/25	100,000	111,382
	第19回 東日本旅客鉄道	2.3600	2022/2/25	800,000	910,024
	第3回 西日本旅客鉄道	3.4500	2016/12/20	600,000	624,875
	第5回 西日本旅客鉄道	3.0000	2018/2/2	100,000	106,792
	第7回 西日本旅客鉄道	2.4100	2018/12/25	200,000	214,849
	第9回 西日本旅客鉄道	2.2800	2022/3/25	100,000	113,385
	第37回 西日本旅客鉄道	0.5200	2024/12/12	1,000,000	1,009,043
	第2回 東海旅客鉄道	3.9500	2016/4/25	500,000	511,299
	第4回 東海旅客鉄道	2.1800	2018/10/31	100,000	106,368
	第5回 東海旅客鉄道	2.6000	2020/1/28	200,000	221,182
	第7回 東海旅客鉄道	2.2000	2022/5/10	500,000	565,350
	第13回 東海旅客鉄道	2.0150	2023/12/20	200,000	227,174
	第26回 東海旅客鉄道	2.0400	2018/10/19	400,000	423,479
	第40回 東海旅客鉄道	1.5570	2019/1/29	500,000	523,855
	第81回 近畿日本鉄道	0.5300	2016/4/19	300,000	300,494
	第38回 南海電気鉄道	0.4100	2020/7/29	400,000	401,408
	第1回 神奈川中央交通	0.4600	2019/12/3	100,000	100,438
	第5回 国際電信電話	3.2000	2017/4/28	300,000	314,610
	第60回 日本電信電話	1.3100	2020/12/18	1,200,000	1,269,571
	第63回 電信電話債	0.6900	2023/3/20	700,000	720,987
	第9回 KDD I	2.0460	2018/12/20	700,000	742,771
	第15回 KDD I	1.9690	2019/5/29	400,000	426,402
	第18回 KDD I	1.5730	2019/12/20	1,100,000	1,164,452
	第20回 KDD I	0.8030	2023/12/20	400,000	413,681
	第408回 中部電力	3.7000	2015/12/25	1,000,000	1,008,912
	第409回 中部電力	3.9000	2016/6/24	300,000	308,399

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第502回 中部電力	0.6710	2024/12/25	700,000	704,832
	第503回 中部電力	0.5840	2025/3/25	400,000	398,654
	第410回 関西電力	2.0000	2018/11/22	500,000	526,275
	第462回 関西電力	1.6600	2018/2/23	300,000	309,862
	第469回 関西電力	1.7000	2018/10/25	400,000	416,874
	第474回 関西電力	1.6820	2019/6/20	200,000	209,842
	第475回 関西電力	1.4680	2019/7/25	200,000	208,410
	第486回 関西電力	0.8210	2017/7/25	100,000	101,008
	第492回 関西電力	0.6090	2019/3/20	100,000	100,911
	第306回 中国電力	3.6000	2016/10/25	1,300,000	1,348,375
	第330回 中国電力	2.1000	2021/3/25	300,000	329,385
	第383回 中国電力	0.7640	2024/10/25	600,000	610,038
	第248回 北陸電力	3.9500	2016/5/25	500,000	512,647
	第473回 東北電力	0.5970	2021/4/23	700,000	709,234
	第475回 東北電力	0.8090	2024/9/25	200,000	203,219
	第229回 四国電力	3.6500	2016/10/25	200,000	207,559
	第346回 九州電力	2.0000	2018/10/25	100,000	105,135
	第387回 九州電力	1.6900	2016/3/25	500,000	503,541
	第402回 九州電力	1.6540	2018/8/24	400,000	415,482
	第417回 九州電力	0.6410	2017/8/25	500,000	503,544
	第419回 九州電力	0.6500	2016/2/25	300,000	300,538
	第425回 九州電力	0.2810	2017/2/24	900,000	900,177
	第426回 九州電力	1.0640	2024/2/23	300,000	309,392
	第265回 北海道電力	2.0000	2018/12/25	100,000	105,484
	第285回 北海道電力	1.6900	2016/6/24	300,000	303,337
	第315回 北海道電力	0.8200	2018/4/25	200,000	202,728
	第5回 電源開発	2.2400	2024/9/20	300,000	342,371
	第13回 電源開発	2.0400	2025/6/20	900,000	1,013,009
	第39回 電源開発	0.9290	2024/2/20	1,200,000	1,235,358
	第40回 電源開発	0.8890	2024/6/20	1,200,000	1,228,790
	第16回 東京瓦斯	4.0000	2016/5/31	100,000	102,681
	第7回 大阪瓦斯	3.4000	2017/3/20	100,000	104,886
	第9回 大阪瓦斯	2.9000	2018/1/30	1,000,000	1,065,240
第28回 大阪瓦斯	1.3450	2021/3/9	700,000	743,464	
第23回 NTTデータ	1.6500	2019/3/20	300,000	315,782	
	小計	-	-	-	124,408,947
	合計	-	-	-	161,448,387

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

◆投資信託財産の構成

(2015年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	161,448,387	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,228,770	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	164,677,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年9月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	164,677,157,734円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,725,638,781
公 社 債(評価額)	161,448,387,219
未 収 利 息	480,859,562
前 払 費 用	22,272,172
(B) 負 債	4,187,881,506
未 払 金	3,508,645,000
未 払 解 約 金	679,236,506
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	160,489,276,228
元 本	137,937,483,560
次 期 繰 越 損 益 金	22,551,792,668
(D) 受 益 権 総 口 数	137,937,483,560口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,635円

- (注1) 期首元本額 140,590,816,485円
 期中追加設定元本額 16,492,611,872円
 期中一部解約元本額 19,145,944,797円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ日本インカムオープン 98,296,088,902円
 ニッセイ日本インカムファンド 16,736,629,771円
 ニッセイ国内公社債ラダー(10年)DB(適格機関投資家限定) 7,078,062,908円
 ニッセイ日本債券ファンド(毎月決算型) 14,308,413,621円
 ニッセイ日本インカムオープン(年1回決算型) 1,518,288,358円

◆損益の状況

当期(2015年3月21日~2015年9月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,157,618,961円
受 取 利 息	1,157,618,961
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 801,464,192
売 買 益	161,394,900
売 買 損	△ 962,859,092
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	356,154,769
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	22,616,292,478
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,623,860,165
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,044,514,744
(G) 合 計(C+D+E+F)	22,551,792,668
次 期 繰 越 損 益 金(G)	22,551,792,668

- (注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (F) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。